

目 次

第2版はしがき

I 基礎編 ————— I

1 歴 史

1) 近 代

【001】 西欧国際体系	4
【002】 イスラム国際体系	5
【003】 東洋国際体系	6

2) 2つの世界大戦

【004】 第一次世界大戦関連地図・年表	8
【005】 14カ条の平和原則(ウィルソン大統領の米議会への年頭教書, 1918年1月8日)	10
【006】 戦間期ドイツ国際関係史(略年表)	11
【007】 1920年代の国際協調とワシントン体制	12
【008】 第二次世界大戦関連地図	13
【009】 4つの自由(ルーズヴェルト大統領の米議会への年頭教書, 1941年1月6日)	14
【010】 大西洋憲章(1941年8月14日)	15
【011】 カイロ宣言(1943年11月27日)	16
【012】 ヤルタ協定(1945年2月11日)	17
【013】 中東問題の淵源	17

2 主 体

【014】 国家の分類	22
【015】 東欧および旧ソ連における新国家の承認に関するECガイドラ イン(1991年12月)	22
【016】 MDGsプロGRESSチャート2014	23

【017】 国際機構の分類	24
【018】 IMF加盟国の投票権(2015年1月現在)・総務会決定事項(特別多数決)	24
【019】 主要国際機関の長(2015年1月現在)	25
【020】 主要国際機関における日本人職員数の推移(2001-2013)	25
【021】 世界各国の国内総生産(購買力平価ベース:2013年)・企業の売上高TOP10(2013年)	26
【022】 主な非政府組織(NGO)	27
【023】 稚内-コルサコフ航路の輸送実績(1995-2014)	27
【024】 稚内市とロシア連邦サハリン州の主な交流(2014年9月現在)	28
【025】 対馬市への韓国人観光客の推移(2000-2013)	28
【026】 台湾東部・沖縄八重山諸島観光経済圏 国境交流推進共同宣言(2009年4月15日)	29

3 安全保障

【027】 『孫子』『謀攻篇』	31
【028】 『戦争論』	31
【029】 冷戦中の米国の対ソ戦略	31
【030】 軍事支出上位15カ国(2012年・2003年)	33
【031】 2014年版QDR	34

4 法源

【032】 国際法委員会(ILC)による法典化作業	38
【033】 条約の制定過程	39
【034】 国会承認条約に関する大平外相答弁(1974年2月20日)	39
【035】 社会権規約に対する日本の留保および解釈宣言	40
【036】 人種差別撤廃条約に対する日本の留保	41
【037】 ジェノサイド条約留保事件(ICJ勧告的意見, 1951年5月28日)	41
【038】 人権条約に対する留保の許容性	42
【039】 強行規範	43
【040】 日韓基本条約(1965年)と日韓併合条約(1910年)に関する日本政府の立場	44
【041】 各国における国際法と国内法	45
【042】 国際法の地位に関する憲法の規定	45

5 学説・理論

【043】 国際関係理論の流れ	47
【044】 代表的なリアリズム理論	47
【045】 貿易における従属関係	48
【046】 リアリズム・リベラリズム・コンストラクティビズム	48
【047】 地政学	49
【048】 東アジア海洋圏	50
【049】 ドミノ理論	51

II 現代国際社会の歴史編 ————— 53

1 国際関係

1) 冷 戦 期

【050】 冷戦時代の歴史(略年表)	56
【051】 チャーチル「フルトン」演説(1946年3月5日)	58
【052】 トルーマン・ドクトリン(米上下院合同会議におけるトルーマン大統領演説, 1947年3月12日)	58
【053】 マーシャル・プラン(1947年6月5日)	60
【054】 冷戦初期のヨーロッパ	61
【055】 ベルリン問題(ドイツ分割管理)	62
【056】 アチソン国務長官「アジアの防衛線」(1950年1月)	62
【057】 朝鮮戦争(1950年6月)	63
【058】 冷戦時代の安全保障体制	63
【059】 キューバ危機(1962年10月)	64
【060】 ドイツ統一	66
【061】 独立国家共同体創設宣言(1991年12月)	67
【062】 ソ連解体とCIS	67
【063】 中東戦争	68

2) 冷 戦 後

【064】 湾岸戦争・イラク戦争	70
【065】 ユーゴ問題	72
【066】 ウクライナをめぐる国際関係	73
【067】 ブッシュ大統領の国民向け演説(2003年3月19日)	73

【068】	オバマ大統領のプラハ演説(2009年4月5日)	75
【069】	ロシア議会上下院、地方首長、市民団体の代表に向けたV.V. プーチン大統領の演説(クリミアの復帰に関して、2014年3月 18日、クレムリン)	77
【070】	アジア信頼醸成措置会議(CICA)首脳会議における習近平中国 国家主席基調演説(「アジアの安全保障観を積極的に確立し、安 全保障協力の新局面を共に創造する」、2014年5月21日)	81

2 日本外交

1) 主要国との関係

【071】	ポツダム宣言(対日降伏宣言、1945年7月26日)	83
【072】	サンフランシスコ平和条約(日本国との平和条約、1951年9月 8日署名、1952年4月28日発効)	84
【073】	日華平和条約(日本国と中華民国との平和条約、1952年4月28 日署名、1952年8月5日発効、1972年9月29日失効)	84
【074】	日ソ共同宣言(日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同 宣言、1956年10月19日署名、同年12月12日発効)	85
【075】	外交活動の三原則	86
【076】	日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する 条約、1965年6月22日調印、同年12月18日発効)	86
【077】	日中共同声明(日本国政府と中華人民共和国政府との共同声 明、1972年9月29日調印)	86
【078】	日中平和友好条約(日本国と中華人民共和国との間の平和友 好条約、1978年8月12日調印、同年10月23日発効)	87
【079】	福田ドクトリン(福田赳夫内閣総理大臣のマニラにおけるス ピーチ、1977年8月18日)	87
【080】	戦後50周年の終戦記念日にあたって(いわゆる「村山談話」、 1995年8月15日)	88
【081】	日朝平壤宣言(2002年9月17日調印)	89

2) 安全保障関係

【082】	国家安全保障の基本方針	92
【083】	日米安全保障条約	92
【084】	在日米軍基地	95
【085】	日米地位協定(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び	

安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定, 1960年1月19日調印, 同年6月23日発効)	96
【086】日米防衛協力のための指針(ガイドライン)	97
【087】日米安全保障共同宣言(1996年4月17日)	99
【088】周辺事態法(周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律, 1999年5月28日成立, 施行)	99
【089】日米同盟: 未来のための変革と再編(2005年10月29日)(骨子)	100
【090】武器輸出政策	101
【091】在日米軍再編	103
【092】防衛計画の大綱(51大綱から新大綱まで)	105
3) 領土問題関係	
【093】北方領土	107
【094】竹島	110
【095】尖閣諸島	113
【096】竹島・尖閣諸島をめぐる海域	116

Ⅲ 現代国際社会の法と政治編 ————— 117

1 国際機構

1) 国際連盟・国際連合

【097】国際連盟・国際連合の歴史(略年表)	120
【098】国際連盟機構図	121
【099】国際連盟と国際連合の比較	121
【100】国連機構図	122
【101】総会・安全保障理事会・経済社会理事会の概要	123
【102】国連通常予算・PKO予算・国際刑事裁判所予算の推移	124
【103】国連事務局の主要幹部(2015年2月1日現在)	124
【104】安保理改革	125
【105】国連主要国の通常予算分担率・分担金・職員数(2010年・2014年)	126

2) 欧州

【106】EU・NATO・OSCEの歴史(略年表)	128
---------------------------	-----

【107】	欧州の主要な枠組み(2014年 8 月現在)	130
【108】	EUの深化と拡大	131
【109】	リスボン条約の概要	131
【110】	EU機構図(2014年 9 月現在)	132
【111】	司法・内務分野における協力	133
【112】	シェンゲン領域参加国	134
【113】	NATO機構図	135
【114】	北大西洋条約	135
【115】	新戦略概念(2010年)のポイント	136
【116】	OSCE機構図	137
【117】	ヘルシンキ最終文書	137
3)	アジア太平洋	
【118】	アジア太平洋における国際的枠組み一覧	139
【119】	ASEAN憲章の概要	139
【120】	ASEANの歴史(略年表)	140
【121】	APEC・ASEM・EASの歴史(略年表)	142
【122】	APEC機構図	144
【123】	中央アジア・コーカサス等の地域機構・枠組み	144
2	空 間	
1)	領 域	
【124】	領土保全に関する国連憲章の規定	146
【125】	先占の要件	146
【126】	東部グリーンランド事件(デンマーク対ノルウェー, 常設国際 司法裁判所判決, 1933年 4 月 5 日)	146
【127】	パルマス島事件(オランダ対米国, 常設国際司法裁判所判決, 1928年 4 月 4 日)	146
2)	国際化地域	
【128】	公海の法的地位	148
【129】	深海底鉱物資源	148
【130】	国連海洋法条約(1982年)の深海底に関する規定	149
【131】	宇宙条約(1967年)の規定	149
【132】	国際運河	149
【133】	主要な国際河川と沿岸国	150

【134】	南極大陸における領域主権の主張	151
【135】	南極大陸に対する領土主権をめぐる対立	152
【136】	南極条約の概要	152
【137】	南極条約体制	152
【138】	信託統治制度に関する国連憲章の規定	152
【139】	独立した信託統治領	153
3)	海 洋	
【140】	大陸棚に関するトルーマン宣言(1945年9月28日)	155
【141】	国連総会第1委員会におけるマルタ提案(1967年11月1日)	155
【142】	国連海洋法条約と関連諸協定	155
【143】	国連海洋法条約によって設立された国際機関	155
【144】	国連海洋法条約の構成	156
【145】	海洋の法的区分	157
【146】	日本の管轄水域	157
【147】	日本の直線基線	158
【148】	北海大陸棚事件	158
【149】	国連海洋法条約第76条8項に基づいて国連大陸棚限界委員会へ 提出された日本の大陸棚延長申請(2008年11月)とその結果	159
【150】	主要な国際海峡とその沿岸国	160
【151】	津軽海峡と領海3海里	160
【152】	島の法的地位と沖ノ鳥島	160
【153】	沖ノ鳥島	161
【154】	海域ごとに認められる権利	161
3	環境と経済	
1)	環 境	
【155】	国連人間環境宣言(1972年)	163
【156】	環境と開発に関するリオ宣言(1992年)	163
【157】	国連環境計画(UNEP)の概要	163
【158】	分野別の主要な環境保護条約	164
【159】	生物多様性条約関連年表	165
【160】	ワシントン条約附属書による分類	166
【161】	UNESCO世界遺産登録の手続	166
【162】	近年の主なUNESCO危機遺産リスト(2013年11月現在)	167

【163】	かつおおよびまぐろ類の地域漁業管理機関(RFMO)の概要	168
【164】	国際捕鯨委員会(IWC)の概要	169
【165】	商業捕鯨モラトリアム	169
【166】	気候変動枠組条約の概要	170
【167】	気候変動枠組条約と京都議定書締約国(2014年3月現在)	170
【168】	京都議定書第15回締約国会議コペンハーゲン合意における各国 の温室ガス削減義務	171
【169】	京都メカニズム	171
【170】	南極条約環境保護議定書締約国(2014年2月現在)	172
2)	経 済	
【171】	世界貿易機関(WTO)の概要	174
【172】	WTOの機構図	175
【173】	WTOの拡大	175
【174】	WTO協定の構成	176
【175】	WTOの紛争解決手続	177
【176】	GATT第20条の規定(抜粋)	178
【177】	キハダマダロ事件	178
【178】	GATT24条(適用地域—国境貿易—関税同盟及び自由貿易地域) (抜粋)	178
【179】	経済連携協定(EPA)と自由貿易協定(FTA)	179
【180】	日本のEPA・FTAの進捗状況(2015年2月現在)	180
【181】	TPP交渉で扱われる分野	181
4	個 人	
1)	人 権	
【182】	国連が中心となって作成した人権諸条約一覧 (2014年12月26日現在)	183
【183】	国際人権条約の概要(2014年12月現在)	184
【184】	日本の国際人権条約批准に伴う国内法上の影響	184
【185】	障害者権利条約の国内法への影響	184
【186】	日本による自由権規約第1選択議定書未批准問題	185
【187】	地域的人権条約概要(2010年8月19日現在)	186
【188】	人権委員会と人権理事会の相違点	186
【189】	国連人権理事会UPR	187

【190】	男女共同参画社会の推進状況	187
【191】	難民認定申請フローチャート	188
【192】	日本における難民認定および申請数の推移	189
【193】	在日外国人の権利および義務	190
【194】	北海道におけるアイヌの人口分布	191
【195】	アイヌの生活実態	191
【196】	町村内閣官房長官談話(2008年6月6日)	192
【197】	アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書(2009年)	192
2)	武力紛争法・国際犯罪	
【198】	武力紛争法の発展	194
【199】	国際刑事裁判所の系譜	195
【200】	ICCが管轄権を有する犯罪	196
【201】	非締約国の行為に伴う侵略犯罪に対する管轄権の除外	196
【202】	実行地および被疑者の国籍によるICCの管轄権の有無	197
【203】	シェーファー米国務省戦争犯罪問題担当大使のICC規程に関する発言	197
5	紛争解決・安全保障	
1)	平和的解決	
【204】	在ペルー日本大使館公邸占拠事件に関する日本政府の見解	199
【205】	サンフランシスコ平和条約(1951年)第14条(b)	199
【206】	日韓請求権問題	199
【207】	慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話 (1993年8月4日)	200
【208】	橋本龍太郎首相によるお詫びの手紙(1996年)	200
【209】	ICJ管轄権の受諾方式	201
【210】	選択条項受諾国一覧(2014年9月15日現在)	202
【211】	日本のICJ義務的管轄権受諾における「不意打ち提訴」に 対する留保	202
【212】	ICJにおける裁判手続	203
【213】	民衆訴訟	203
【214】	核兵器の使用の合法性(ICJ勧告的意見, 1996年7月8日)	204
2)	国際安全保障	
【215】	集団的自衛権と集団的安全保障	206

【216】	人間の安全保障の定義	206
【217】	国連PKOの変遷	207
【218】	日本の国際平和協力史(略年表)	208
【219】	国際平和協力法	209
【220】	国際平和協力法の変遷	210
【221】	国際平和協力に関する諸法の概要	211
【222】	海賊事案の発生状況	212
【223】	海賊対処法(2009年6月19日成立, 同年7月24日施行)	212
【224】	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法 (2013年11月13日成立, 11月30日施行)	213
【225】	各国のODA実績(支出純額ベース)	215
【226】	日本の政府全体ODA予算(一般会計当初予算)の推移	215
【227】	日本の「開発協力の原則」	216
【228】	先進国から途上国への資金フロー(名目値)	217
3)	軍縮・不拡散	
【229】	世界の大量破壊兵器の状況(2013年)	219
【230】	核保有数(1945-2013年)	219
【231】	世界の非核地帯	220
【232】	軍縮・不拡散のための主な条約	220
【233】	中距離核戦力(INF)条約	222
【234】	STARTI・SORT・新STARTの比較(制限内容)	222
【235】	核兵器不拡散条約(NPT)の主要規程	222
【236】	クラスター弾に関する条約の制定過程	223
【237】	大量破壊兵器, ミサイルおよび通常兵器(関連物質などを 含む)の軍縮・不拡散体制の概要	224

略 語 表